

2015年10月7日

団体年金事業部

## 《TPP大筋合意の効果～他の経済連携への波及に大きな期待～》

当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所の熊野首席エコノミストが執筆した環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）についての分析レポート「TPP大筋合意の効果～他の経済連携への波及に大きな期待～」をお届けいたします。（別添参照）

以上

## TPP大筋合意の効果

発表日：2015年10月6日（火）

～他の経済連携への波及に大きな期待～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

アトランタでのTPP交渉は、文字通りの土壇場で「大筋合意」を得た。その効果は、消費者のメリットよりも、輸出産業の利益にありそうだ。国民への利益還元のは多くは、輸出産業の賃上げなどの波及によることになる。輸出産業へのメリットは、今後、欧州とのEPA交渉や、中国・韓国との連携へと発展していけば、より大きくなるだろう。反面、農業保護などに多大な財政支出を行えば、TPPが国民に及ぼす利益は減ってしまう。

### 輸入品の値下がり効果は大きいのか？

米アトランタで開催されていたTPP交渉は、10月5日に大筋合意に至った。土壇場での妥結である。もしも、今回合意が流れればTPPはしばらくは漂流すると噂されていた。最終合意が「大筋」合意と称されるようになった裏側では、まだ煮詰まっていない部分が残されているように推察される。

TPPのメリットを大別すると、(1)日本が輸入品の関税率を引き下げて、日本の消費者にメリットが及ぶ部分と、(2)貿易相手国が関税率を引き下げて、日本の輸出産業がメリットを得る部分に大別できる。残念ながら、今回は(1)は期待したよりも小さい。例えば、よくある質問として、「生活者にTPPはどんなメリットがあるのか」と聞かれる。正直に答えると、即座に輸入品が値下がりするメリットはほとんど期待できないと答えざるを得ない。TPPが発効するのが2016年以降になり、その時に輸入価格が目立って下がるのは輸入牛肉くらいではないのだろうか。多くの人が裸の王様は裸だと回答しにくいのだと思われる。事例紹介されるコメ、麦、バターについても、輸入枠が段階的に拡大する期間が長いと、消費者はあまりメリットを実感しにくくなる。農産物などの保護を念頭に置いて段階的に外していく方針が、生活者へのメリットを実感しにくくさせている。さらに言えば、アベノミクスの下での円安促進も、輸入品の値下がりメリットの実感を乏しくしている。

むしろ、日本経済へのメリットは、(2)輸出産業が得る利益になる。この部分は、日本企業の貿易取引の拡大を通じて、企業収益が増えて、それが国内雇用者の所得増加に結び付くかたちで生活者に波及する。ただし、ここには不確実性があり、今後の経済環境によって、企業がどのくらい賃上げを容認するかという度合いは変わってくる。TPP発効後に景気悪化が起これば、その後の賃上げ幅は小さくなるということだ。

以上のように考えると、TPPの経済効果は、そう簡単には計測できない。しばしばTPPの経済効果という試算値が独り歩きして、3.2兆円の実質GDP\*を増やすという見積もりが語られる。しかし、関税撤廃が段階的になったことで、この数字は過大推計になったと思われる。少なくとも時間をかけて顕在化することにならざるを得ない。

※2013年3月に内閣官房が発表した「関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算」。試算の前提は、関税撤廃のみ。しかも即時関税撤廃。2013年3月に安倍首相がTPP参加表明を行った時点での腰だめの数字とみられる。

そもそも、正統派の経済学者ならば、TPPの効果はどのくらいかと尋ねられて、「TPPは競争環境を整える枠組みづくりだ」とそっけなく答えるだろう。筆者も、その見解に賛同する。TPPとは競

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

争政策であり、アダム・スミス以来の貿易自由化のメリットを追求するものである。何兆円の経済効果になるかという問いは、やや筋違いに思える。

## TPPの効果とは

TPPの評価を考えると、未定の部分がある。今回のTPP大筋合意に触発されて、他の経済連携が進む可能性があることだ。特に、日本の場合、欧州と中国の出方が注目である。日本とEUのEPA交渉が早期にまとまると、わが国の貿易連携の範囲は一気に広がる。

筆者が強い関心を持つのは、日本と中国・韓国とのEPAである。例えば、日本への訪日中国人観光客が爆買いをする理由は、家電製品や日用品を中国国内では安く買えないという事情がある。国内保護の観点もあって、中国での輸入品の中には高関税がかかっているものがある。中国人観光客は、日本に渡航してきたときに限って割安に入手できる日本製品が多いという背景がある。つまり、仮に、中国で日本製品に対する関税率がゼロになれば、中国本土において日本製品の“爆買い”が起こせるチャンスがある。

しかも、TPP交渉で決まった知的所有権などの質の高いルールが、中国などとの新しい経済連携にも適用されて、各国がルールを守るようになれば、日本企業が異なるルールや作為的な措置に苦しめられることがなくなる。TPPのスタンダードを、他の貿易連携の基準にしていくことは多大なる恩恵をもたらす。

さらに、「TPPを環太平洋諸国で結ぶことは、日本と米国の安全保障政策にも資する」という意見も聞く。一方、筆者は、中国が日本とEPAを結び、中国経済の日本企業への依存度を高めることになると、そちらでも日本の安全保障にも貢献するとみている。知的所有権の保護などのルールが、中国にも受け入れられれば、それは民主的ルールの土俵で議論することができることも意義は大きい。「TPPの効果」はまだまだ拡張できそうである。

## 安倍政権の成長戦略とTPP

9月24日に安倍首相が発表した「新・三本の矢」では、名目GDP600兆円の目標が掲げられた。一方、その数字は、日本の成長力を過大評価していて、現実味が乏しいという批判がつきまとう。

今回、TPP交渉が大筋合意を果たしたことは、安倍首相にとっては天の恵みにも似た効果がある。具体的に、名目GDP600兆円の目標を達成するためのひとつの論拠になるからだ。今後、日本が貿易連携を拡大すると、人口制約に囚われにくいかたちで経済成長率を引き上げることが可能になる。

IMFの見通し（2015年4月）に基づくと、日本の実質成長率は2016～2020年は平均0.7%程度である。これは、日本の潜在成長率に見合った数字だと思う。一方、日本以外のTPP参加国の実質成長率は同じ

(図表) TPP参加国の経済規模と先行き予測 …名目GDP 単位:10億ドル

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	4,616	4,210	4,348	4,489	4,592	4,751	4,933
米国	17,419	18,125	18,959	19,865	20,769	21,615	22,489
カナダ	1,789	1,615	1,684	1,769	1,856	1,945	2,044
メキシコ	1,283	1,232	1,301	1,378	1,463	1,555	1,653
チリ	258	250	261	275	290	306	325
ペルー	203	190	202	216	231	246	263
ベトナム	186	204	220	239	260	284	311
ブルネイ	15	11	12	13	15	17	18
マレーシア	327	328	365	399	441	487	538
シンガポール	308	296	311	329	348	368	390
オーストラリア	1,444	1,252	1,282	1,324	1,371	1,428	1,491
ニュージーランド	198	192	200	209	219	229	240
合計 A	28,046	27,907	29,145	30,505	31,856	33,233	34,695
日本を除く規模	23,430	23,697	24,797	26,016	27,264	28,482	29,761
日米を除く規模	6,011	5,572	5,838	6,151	6,495	6,866	7,272

世界 B	77,302	74,551	78,302	82,769	87,566	92,603	98,116
(A/B)	36.3%	37.4%	37.2%	36.9%	36.4%	35.9%	35.4%

出所:IMF「World Economic Outlook」(2015年4月)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

期間に平均 2.5%成長が見込まれている。日本が、他の経済連携国の成長率に引っ張られるかたちになれば、実質 2%成長までにはならなくとも、1%近くまで成長率を引き上げることは可能になるだろう。経済規模でみると、日本以外の T P P 参加国の規模は日本の約 5 倍である（図表）。

また、最近の悪材料は、中国経済の成長鈍化である。今後 2020 年にかけて、日本の経済成長が中国経済というエンジンに依存できなくなると、東京五輪で一時的な需要を作り出しても、その後の持続的成長が微弱なものになろう。そうした悪いシナリオを回避するために、米国を中心とした ASEAN などとの環太平洋貿易圏を盛り立てて、貿易取引を広げることが重要である。米国やアジア諸国にしても、中国減速の悪影響を緩和しようと思えば、日本やアジア域内での連携を強化したいと思うだろう。T P P が持っている経済連携の誘発効果を政治主導で広げることは今後の課題になる。

## 残された国内問題

T P P のデメリットとして忘れてはいけないことがある。国内保護のために多大な補助金を用いることである。今回の T P P の大筋合意では、農産物の保護などで漸進的な関税率引き下げ、輸入枠の拡大が決まった。それを受けて、重要 5 品目<sup>※※</sup>などに関係する分野で、補正予算などを組んで保護を受けようとする動きがある。

※※コメ、麦（小麦）、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖・粗糖とサトウキビなど甘味資源作物。

しかし、わが国では、ウルグアイ・ラウンドの貿易交渉以来、巨大な政府予算を使って農業保護を行ってきた結果、どのくらいの農産物の競争力強化ができたのだろうか。費用対効果を振り返ると、あまり好意的な評価はできない。財政再建の路線を確認して、厳しく費用対効果を問うことが必要である。また、安倍政権も、政治的に農業補助が仕方ない支出だと見ることはせず、他の予算と同様に P D C A サイクルの枠組みに乗せて、公明正大なかたちで吟味していく必要がある。財政政策としても、農業保護の「見える化」をもっと推進した方がよい。

「T P P の経済効果は？」を熱心に問いかける人々には、もっと着眼点を変えて、「T P P の費用は何兆円になるのか」に注目していただきたい。